

現地報告

香港・「運び屋ビジネス」から見えて来る

中国の経済成長の「真贋」と「内情」

経済ジャーナリスト
武田信光

ワイン3往復で8000円超

香港経済を表す代表的な言葉が

「レツセフエール」(自由放任主義)

だ。これが政府の基本的な考え方で、政府は企業の経済活動に対しても干渉しない。

極論を言えば、「自由に経済活動をしても構わないが、あなたを法律で保護することもしない。悪いことが起きたら、責任は自分で取らなさい」ということを意味する。まさに自己責任だ。

「ここでは実力や能力があれば、のし上がることができる。だが、これが無理だと、中流の生活を維持するのも大変だ。ある種、米国以上の究極の資本主義経済を表現しているので、貧富の差は非常に激しい。筆者は、ユダヤ系と中華系はビジネスセンスが最も優れていると感じた。特に中華系の人々は、経済につ

いては走りながら考へるタイプの人達なので、稼ぐタイミングを逃すことは少なく、儲からないと考える

とすぐ撤退する。

その典型が、ここ数年、参入と撤退をタイミングよく繰り返す、香港での「運び屋」ビジネスだ。これは同地で商品を仕入れ、税関を越えて大陸側の深圳に向かい、指定された場所に商品を届けると、報酬がもらえるというもの。

これが成り立つ要因として、主に3つが挙げられる。

1つ目は、中国の経済成長によるインフレ。ひと昔前は、香港の物価の方が高かったため、香港人が深圳に行つて買い物をすることが多かつた。だが、最近は中国の物価上昇に伴い、価格差が減りつつある。モノによつては香港でまとめて買った方が利ザヤが稼げる、という発想だ。

2つ目は、通貨価値。2006年

の半ばまで、人民元の対米ドル・レートは8元台を維持していた。一方、香港は長年1米ドル=7・8香港

ドルの固定相場ペッグ制を維持して来たため、事実上、「香港ドル高・人民元安」という状況が続いていた。

ところが、中国人民銀行は徐々に人民元の切り上げを行ない、2007年1月11日には、1米ドル=7・7977元に設定、貨幣価値がついに逆転した。同年年5月1日現在では、同6・89元であるから、「元高・香港ドル安」の差はさらに広がっている。つまり、中国人にとって香港からの「輸入品」は安くなるわけだ。これまで「運び屋」の商機につながるという仕組みだ。

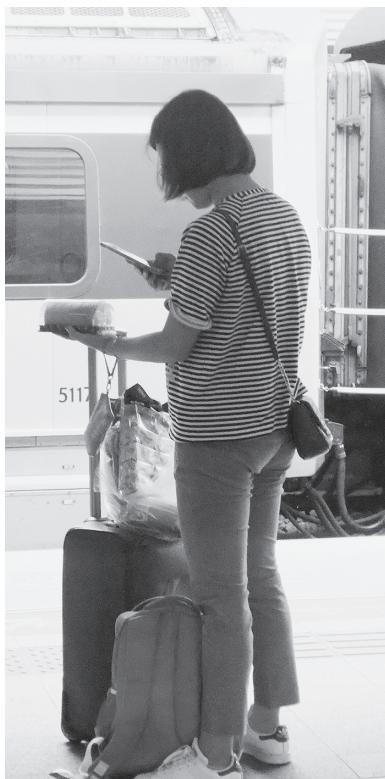
3つ目は、2008年に中国で発生した、粉ミルクへのメラニン混入事件。これにより、国産品に不信感

が見られるようになつた。香港であるが、中国人によるフリーマーケット状態だつた。

状況はさらにエスカレートし、個人売買から、企業までが参入するビジネスに成長し、「公然の地下経済」という状況になつた。

さて、「運び屋」ビジネスの現場は、次のような感じで行なわれている。

「運び屋」をしたい人は、地下鉄



水上駅から深圳に向かう「運び屋」(筆者)

上水駅から徒歩5分弱の所に、新勤街(San Tsui Street)と、新樂街(San Lok Street)と、こう通りがあり、「貿易行」という看板が掲げられている店先に向かう。陳列されている商品には数字が貼られている。例えば「267+23」と書かれている場合、267香港ドルは、商品の買い取り価格だ(=貿易行の売上)。次の23香港ドル(約330円)は、1つ当たりの報酬金額で、「運び屋」の利益となる。つまり、商品を2つ運べば、64香港ドルの報酬がもらえることになる。報酬はさまざままで、重かたり、高価な品物だつたりすれば、報酬は高くなる。

今回の取材では、大きく重い荷物となるワインボトルの報酬額が、50香港ドルだった。ワインを1回に4

本運べば200香港ドルになり、もしこれを3往復すれば、600香港ドル(8700円)の「水揚げ」となる。上水と深圳間は、税関を含め片道で30分強もあれば充分なので、税関の職員に目をつけられる可能性はあるものの、肉体的にそれはどう苦にはならない。

実際に、運ぶことが決定した時に、

「運び屋」は貿易行側から深圳側に運ぶ具体的な場所を教えられる。一部の店で、表示金額の下に「牙科」(歯科のこと)などと書かれていることがある。運び慣れている人は、これだけどこの歯医者に運べばいいのか分かるという(他にも運ぶ場所は深圳のマクドナルド、時には公園などいろいろある)。

多くの「運び屋」は効率よく運ぶため、巨大なスーツケースを複数購入して深圳へと向かう。その結果、車両内がスーツケースだらけとなり、地下鉄サイドでも、1人1個、スーツケースの3辺の合計は170cm以下(1辺の最大長は130cmまで)、重量は、最大23kgまでに制限し、改札口に職員を派遣して監視するようになつた。こうなると、「運び屋」は機転を利かし、スーツケースの他に、大きめのビニールの買い物袋に商品を入れて持ち運ぶこともする。

それを見た中国政府が、2015年4月13日から深圳の戸籍を持つ市民の香港訪問を、週1回に制限する「1周1行」を実施すると発表した。これまで、マルチビザを取得すれば何度も往復できたが、それができなくなつた。前述の170万円というデータは、ビザ制限後の数字であり、制限前はどれだけ深刻な社会問題だったかは、読者の方なら容易に想像がつくだろう。

正確なデータがないのだが、さつくりではあるが、「運び屋」の市場規模を推測してみたい。彼らがどちらどいるかは当然不明ではあるが、2017年4月14日~17日の間に、税関を通過した観光客は、1日平均で約30万人。その僅か1%が「運

び屋」だと仮定して30000人。それらが1日400ドル稼ぐとすると、120万ドル(約1700万円)分にも達する。

依然としてインフラ投資頼み

週に一度しか香港に行けないといふビザ制限は効果を發揮し、現在は依然と比べ人数も減つた他、中国側の税関がかなり目を光らせており、爆買いは收まり品不足も解消した。それは時流に乗る中華系の人から見れば、おいしい商売で



「運び屋」を営む貿易会社（筆者）

いが、中国経済はある種の景気の踊り場にいて、どちらに転んでもおかしくない状況にあると考えている。

分かりやすく中国の経済指標を垣間見ることから探つて見よう（信

頼性は以前から疑問があるとして……）。

2017年1～3月期のGDP成長率は、前年同期比でプラス6・9%

となり、2期連続で上昇。景気減

ばかりなり、多くの人が「運び屋」ビジネスから撤退した。貿易行の数も半分以下だ。

しかし、小さいながらもこのビジネスは途絶えていない。なぜか？

代わりに稼ぐことのできるビジネスが、中国から減っている可能性があるからではないか。中国経済が失速し、即金を稼げるようならぬある仕事がなくなり、いやいやでも「運び屋」を続けなければならぬ中国人がいると推測できなくなる。

一方で、筆者が香港でビジネスをしているが、その感覚で行けば、最悪期を脱して、爆買いレベルとは言わないが、消費力が回復傾向になると感じなくもない。中国経済をどういったアングルから分析するかで、見方が変わる気がしないでもな

が、GDPにおけるシェアを見ると、

第二次産業のシェアが第三次産業の

シェアをこの数年上回っている。20

17年1～3月のインフラの投資は、

前年同期比で23・5%増だ。つまり政府主導の経済テコ入れ策が景

気を刺激していることになり、これでは、経済が回復傾向にあると言つても、次の政策を間違えれば腰砕けになつても不思議ではない。

電話代引き下げで拍手喝采

中国の権力闘争が、日本のメディ

アを賑わせることがあるが、今年秋に、5年に1回開催されるメイ

ンイベント、第19回共産党大会が開かれ、共産党常務委員会常務委員、「チャイナ・セブン」の大幅入れ替

えが行なわれる。

この「指導部」に、自分の派閥の人間をどれだけ送り込めるかが力

ぎとなるのだが、習近平主席の、ライバルを徹底的に打倒する戦略で、

現在は「習一強」状態であり、現時点では常務委員会内での権力闘争はほとんどない。もし、次期首相

として習氏の右腕である、王岐山

が、GDPにおけるシェアを見ると、

第二次産業のシェアが第三次産業の

シェアをこの数年上回っている。20



運ぶ商品のレートが店先に並ぶ（筆者）



なぜか？ それは「改革開放路線」で、国民がある程度の「自由の味」を知つたことと、インターネットの発達で、世界にはもっと自由の味があり、生活水準の高い世界があることを知つたからだ。どうしても他人と比較したくなるのが人間の性であり、そこを求めていけば、共産党がやりたいことと一致するとは限らない。

消費という内需型の構造変換を行なつて、その意味では、個人消費が伸びたことは朗報なのだから、次の5年間も習一強として習氏の右腕である、王岐山中央規律検査委員会書記が推挙されたのなら、次回の5年間も習一強として習氏の右腕である、王岐山中央規律検査委員会書記が推挙さ

い。自動的に不満が発生するといふことになる。



運ぶ商品を近くの公園で整理する人達（筆者）

の長距離電話料と「ミニク料金」を年内に廃止し、ネットの通信速度の向上と国際電話の通話料を引き下げる」と発表したことだ。

いつもは儀式的な拍手だが、今回に限っては、自発的な喝采が巻き起こるという、非常に珍しい光景が見られた。日本でもスマホの料金が高いことが話題になつたが、スマホは中

特に経済は市民の生活に直結する
ことから、どういった政策を打つべきか、いろいろと考えているようだ
それを端的に表したのが、李克強
首相が3月に行なった、全国人民
代表大会の経済活動報告で、国内

力ギ握る一大集団・退役軍人

実は民心だけではない。退役軍人の忠誠心を維持するのも、大きな問題として浮上し始めた。この国にとっての軍とは、八路軍などの歴史的な背景から重要な位置を占めている。退役軍人の数は、現在570万人とも言われるが、現在、習氏は2017年末までに、人民解放軍をさらに30万人削減するという太いリストラを実施中もある。

貧困になることはないので軍人になつた中国人も少なくなく、定年を含め、今後も退役軍人数は年間數十万人ずつ増えていく予定だ。

部は「それに対応する」と表明しましたものの、2017年2月に再びデモを展開。待遇を改善すると約束したのに、実行されていないからだという。

中国政府は、企業に軍人を雇用するよう求たり、政府自ら企業を創設したりするなど、退役軍人の就職斡旋に腐心。軍人でも再就職できる若さがあればいいが、高齢では難しく、そうなると福利厚生を手厚くするしかない。

経済が失速し歳入が減れば、彼らの処遇を改善することは厳しい。しかし、退役軍人にこのまま何もしないければ、民衆の反旗とは違う、上のレベルでの社会問題拡大になる。国のバランスシートを痛めても処遇改善をするのか、それとも一強状態の習氏は、彼らにすら強権を発動して抑え込むのか……。どのような政策を打ち出すのか注視すべきだろう。

一方、外交に目をやると、やはり件の米朝対立は、經濟にとっての大きな不安定要素である。北朝鮮そのものは、中国经济に大きな影響を与えないが、米国から為替操作国の認定をされたり、貿易の不

均衡は正を求めるれど、中国経済の不安定要因が増大することをしてくれる」と、内心思つてゐるだろうが、中国の動きを見ると米政府と話し合いで、例えば、北朝鮮への圧力を強める代わりに、為替操作国に認定をしないといふ取引をしたと考へる方が自然だろう。習氏としては、今年秋の共産党大会まで安全飛行を続け、政権の2期目に入れば、経済、退役軍人、北朝鮮、米国など、何でも対応して見せる、と考えているのかもしれないと、筆者自身も考へる。



強大な“圧力団体”人民解放軍への配慮も欠かせない